

観光元年 観光立国実現への挑戦

新時代へのかじ切りは今だ

協働戦線で逆風を追い風に

100年に一度といわれる経済危機に、物価上昇。今年も厳しい経営環境が続くと予測されるが、旅行市場はどう動くか。「旅行業3社トップ・新春鼎談」で、それぞれ昨年新社長に

就任したJTBの田川博己、近畿日本ツーリスト(KNT)の吉川勝久、日本旅行の丸尾和明の各氏に語っていた。

(東京・紀尾井町の福田家で)

出席者 JTB社長 田川 博己氏
近畿日本ツーリスト社長 吉川 勝久氏
日本旅行社社長 丸尾 和明氏
司会=本社社長・江口恒明

旅行市場の昨年の動向と今年の展望



吉川氏

田川 中間決算では目標より大幅に減益となった。特に海外旅行販売については、3年取り組んできた

真価を問われる年だ 前向き前進するのみ

田川 国内旅行においても、特に夏の旅行シーズンでのキャンセルの高止まり、オリビック観戦による旅行の手控え、サミットの影響などにより、需要が削がれたと考えている。宿泊旅行から日帰り旅行にシフトした傾向がその典型だ。

吉川 サプライムロに起因する世界経済危機、食の安全や環境問題への不安感からの中国旅行の需要減、原油高騰による海外旅行全般の低調、若年層の海外旅行離

吉川 資産価値の目減りなどもあり、全体の旅行はまだ厳しい状況だ。国内旅行は全社売上の6割を超えている。今年も旅行業界にとって、マイナスイメージがいろいろ出てくる可能性があるが、その

旅をどう売るか

田川 07年の後半から見られた景気の減速傾向が、昨年さらに顕著になった。また燃料サーチャージが上がったため、SARS・イラク戦争以降04、06年と回復してきた海外旅行が落ち込んだ。その上、9、10月に金融ショックが起り、カウンターパンチを買ったような感じだ。また円高の進行の割に景気減速などの影響からロング方面が伸びず、全体数値は思ったより伸びない。また海外旅行がためな時は国内旅行がカバーするといふこれまでの傾向が十分にはみられない。

丸尾 昨年は原油をはじめ、穀物などの原材料が1月ころから高くなってきた。これが消費者マインドにも大きくマイナスに影響した。4、6月のGDPから日本経済がマイナス成長に入ったが、原油と原材料高の2つが大きなトリガーとなり、これらの影響を受けて、GDPの6割を占める個人消費が相当マイナスとなった。これに追い打ちをかけて、米国の金融不安とそれに端を発する経済危機という逆風が全世界を直撃している。旅行需要あるいはわれわれの業界が非常に景気に敏感でその動きと連動しているといふことをひしひしと感じた1年だった。何人かのアナリストも話をしたが、この経済危機はかなりの根が深い問題と感じている。また日本を代表するエグゼレント企業の経営者の話を聞いても、この1、2年は構造改革を進めていかなければならないという考えが、今年もやはり取り巻く環境は相当厳しいだろう。この状況下でどういう取り組みをしていくかが会社全体を左右していくのではないかと、燃料の問題や景気不安から消費者の財布のひもが大変固くなっているが、一方で、近場でちよっと、また富裕層、団塊の世代の旅行需要もまだまだ根強い。もう一つは、女性の旅、などの個性的な旅、われわれどうやって需要に結びつけていくかということが重要になってくる。

3年連続 モンドセレクション 最高金賞のビール。 ザ・プレミアム・モルツ
水と生きる SUNTORY
MONDE SELECTION BRUSSELS WORLD SELECTION OF QUALITY 2005年・2006年・2007年 中瓶で受賞
http://suntory.jp/PREMIUM/ 製造・販売サントリー株式会社